

四半期報告書

(第158期第2四半期)

コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	6
第4 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【株価の推移】	24
3 【役員の状況】	24
第5 【経理の状況】	25
1 【四半期連結財務諸表】	26
2 【その他】	39
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	40

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第158期第2四半期
(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

【会社名】 コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社

【英訳名】 Columbia Music Entertainment, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長
兼最高経営責任者 廣 瀬 禎 彦

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目4番33号

【電話番号】 03(3588)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 滝 田 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木一丁目4番33号

【電話番号】 03(3588)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 滝 田 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第158期 第2四半期連結 累計期間	第158期 第2四半期連結 会計期間	第157期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (百万円)	8,993	4,488	19,214
経常損失() (百万円)	525	277	870
四半期(当期)純利益又は 純損失() (百万円)	149	109	2,415
純資産額 (百万円)		1,405	1,512
総資産額 (百万円)		9,283	11,886
1株当たり純資産額 (円)		30.16	29.42
1株当たり四半期 (当期)純利益又は純損失 () (円)	0.55	0.41	8.94
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		14.5	12.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	572		1,448
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	274		1,163
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31		59
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		1,648	2,506
従業員数 (名)		446	470

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 1株当たり純資産額の算定に当たっては、優先株主に対する残余財産の分配額(1株につき65円65銭)及び累積未払配当金相当額を控除して算定しております。
- 4 第158期第2四半期連結累計期間及び第157期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
- 5 第158期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	446
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	317
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

開示対象となる生産実績はありませんので、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループは見込生産を主体としており、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における当社グループの事業はミュージック制作事業の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、販売実績は3〔財政状態及び経営成績の分析〕において記載しております。

なお、総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における連結売上高は、44億8千8百万円となりました。これは主に、自社制作作品および特販事業の売上は減少したものの、デジタル事業の売上が前年同四半期に比べ15%増加したことに加え、昨年11月に当社100%出資子会社となったクリエイティブ・コア株式会社の売上が新たに計上されたことによるものであります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して26億3百万円減少し92億8千3百万円となりました。

主な増減としては、資産の部では、流動資産の受取手形及び売掛金が期末売上債権の回収により15億5千7百万円減少しております。負債の部では、未払金が7億1千3百万円、未払費用が10億1千5百万円減少しました。また、純資産は、四半期純損失の計上により14億5百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は、4億8千6百万円となりました。これは主として、売上債権の減少額1億4千3百万円、仕入債務の減少額2億1千6百万円、未払費用の減少額8千1百万円、過年度損益修正益3億8千4百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は、4千9百万円となりました。これは主として、長期前払費用の取得による支出1千2百万円、短期投資の減少による収入7千7百万円、無形固定資産の取得による支出2千7百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、1千5百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、当第1四半期連結会計期間末に比べ4億5千8百万円減少し、16億4千8百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下の通りです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
クリエイテ ィヴ・コア 株式会社	CCファク トリー (東京都 港区)	ミュージッ ク制作事業	映像・音響 機器更新	150		ファイ ナンス ・リース	平成20年 9月	平成20年 12月	ハイビジ ョン化対 応

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	369,000,000
A種優先株式	93,000,000
計	462,000,000

【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	168,562,177	168,562,177	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
A種優先株式	92,308,000	92,308,000	—	(注)
計	260,870,177	260,870,177	—	—

(注) A種優先株式の内容は、次のとおりであります。

1 優先配当金

- (1) 優先配当金の額 1株につき年1円95銭とします。
- (2) 中間優先配当金の額 1株につき97銭とします。
- (3) 優先配当事業年度

前記の優先配当金は、本優先株式発行後2年以内に開始する事業年度について支払います。なお、本優先株式は、平成13年10月2日に発行いたしました。

(4) 累積条項

ある事業年度について、本優先株式の株主(以下「優先株主」という)に対し優先配当金の全部又は一部が支払われないときは、その不足額は翌事業年度(優先配当事業年度に限らない)以降に累積されます。

(5) 参加条項

優先配当事業年度に関する普通株主に対する配当の金額が優先配当金の金額を超過する場合は、優先株主は、当該超過額について参加します。

2 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、優先株主に対し、普通株主に先立ち、1株につき65円65銭及び累積未払配当金相当額を優先的に支払います。

優先株主に対しては、前記の他、残余財産の分配は行いません。

3 議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有します。

4 優先株式の取得と引換えにする普通株式の交付の請求

(1) 取得を請求し得べき期間

取得を請求し得べき期間は、平成13年10月3日から平成25年10月2日まで(以下「取得請求期間」という)とします。

(2) 取得の条件

当初取得価額

取得価額は65円とします。

※平成14年7月23日付で取得価額を調整し、調整後取得価額は59円となっております。

取得価額の修正

取得と引換えに交付する株式の取得価額(以下「取得価額」という)は、優先株式発行後2年以内に到来する毎月最初の東京証券取引所の取引日(以下「修正日」という)に、次のうちいずれか低い方の価額に修正されます。

(i) 修正日直前における取得価額

(ii) 修正日の属する月の前月の東京証券取引所における普通株式の終値(気配表示を含みます。)の平均値(終値のない日数を除きます。円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げます。)

(iii) 取得価額の調整

マーケットプライス方式によります。

(3) 取得と引換えに交付すべき普通株式数

優先株式の取得と引換えに交付すべき当社の普通株式数は、次のとおりとします。

優先株主が取得と引換えにする普通株式の
取得と引換えに交付すべき普通株式数 = $\frac{\text{交付請求のために提供する優先株式の発行価額の総額}}{\text{取得価額}}$

取得と引換えに交付すべき普通株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てます。

(4) 取得と引換えに交付する株式

当社普通株式とします。

5 優先株式の一斉取得と引換えにする普通株式の交付

取得請求期間中に取得請求のなかった優先株式は、同期間の末日の翌日をもって、優先株式1株の払込金相当額を同期間の末日における取得価額で除して得られる数の普通株式となります。前記の普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは会社法に定める株式併合の場合に準じてこれを取り扱います。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

(第1回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)・取締役会決議日(平成14年6月27日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数	1,950個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,950,000株
新株予約権の行使時の払込金額	140円(注)2
新株予約権の行使期間	平成14年6月27日から 平成24年6月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 140円 資本組入額 70円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(第2回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)・取締役会決議日(平成15年1月14日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数	300個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	300,000株
新株予約権の行使時の払込金額	95円(注)2
新株予約権の行使期間	平成15年1月14日から 平成25年1月13日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 95円 資本組入額 48円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(第4回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)・取締役会決議日(平成15年7月31日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数	30個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	30,000株
新株予約権の行使時の払込金額	105円(注)2
新株予約権の行使期間	平成15年7月31日から 平成25年7月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 105円 資本組入額 53円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(第6回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)・取締役会決議日(平成15年12月19日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数	750個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	750,000株
新株予約権の行使時の払込金額	101円(注)2
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日から 平成25年12月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 101円 資本組入額 51円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(第7回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)・取締役会決議日(平成16年3月3日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数	100個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	100,000株
新株予約権の行使時の払込金額	115円(注)2
新株予約権の行使期間	平成16年3月3日から 平成26年3月2日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 115円 資本組入額 58円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(第8回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)・取締役会決議日(平成16年5月19日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数	100個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	100,000株
新株予約権の行使時の払込金額	111円(注)2
新株予約権の行使期間	平成16年5月19日から 平成26年5月18日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 111円 資本組入額 56円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(第9回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)・取締役会決議日(平成16年6月29日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数	230個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	230,000株
新株予約権の行使時の払込金額	119円(注)2
新株予約権の行使期間	平成16年6月29日から 平成26年6月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 119円 資本組入額 60円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(第10回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)・取締役会決議日(平成17年3月31日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数	150個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	150,000株
新株予約権の行使時の払込金額	119円(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から 平成27年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 107円 資本組入額 54円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(第11回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)・取締役会決議日(平成17年6月29日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数	240個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	240,000株
新株予約権の行使時の払込金額	110円(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年6月29日から 平成27年6月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 110円 資本組入額 55円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(第12回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)・取締役会決議日(平成17年6月29日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数	100個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	100,000株
新株予約権の行使時の払込金額	100円(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年6月29日から 平成27年6月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 100円 資本組入額 50円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(第13回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)・取締役会決議日(平成18年3月30日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数	450個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	450,000株
新株予約権の行使時の払込金額	144円(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年3月30日から 平成28年3月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 144円 資本組入額 72円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(第14回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)・取締役会決議日(平成18年4月26日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数	90個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	90,000株
新株予約権の行使時の払込金額	150円(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年6月26日から 平成28年4月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 150円 資本組入額 75円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(第15回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)・取締役会決議日(平成18年4月26日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数	220個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	220,000株
新株予約権の行使時の払込金額	157円(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年7月2日から 平成27年6月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 157円 資本組入額 79円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

(第16回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成18年6月28日)・取締役会決議日(平成18年6月28日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数	80個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	80,000株
新株予約権の行使時の払込金額	122円(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日から 平成28年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 122円 資本組入額 61円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(第17回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成18年6月28日)・取締役会決議日(平成19年5月15日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数	1,250個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,250,000株
新株予約権の行使時の払込金額	107円(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年7月15日から 平成29年5月14日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 107円 資本組入額 54円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(第18回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成18年6月28日)・取締役会決議日(平成19年5月15日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数	490個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	490,000株
新株予約権の行使時の払込金額	111円(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年5月16日から 平成28年6月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 111円 資本組入額 56円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(第19回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成19年6月29日)・取締役会決議日(平成19年11月16日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数	50個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	50,000株
新株予約権の行使時の払込金額	81円(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年1月19日から 平成29年11月18日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 81円 資本組入額 41円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(第20回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成19年6月29日)・取締役会決議日(平成20年2月27日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数	100個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	100,000株
新株予約権の行使時の払込金額	65円(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年3月28日から 平成30年2月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 65円 資本組入額 33円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(第21回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成20年6月25日)・取締役会決議日(平成20年6月25日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数	50個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	50,000株
新株予約権の行使時の払込金額	74円(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年7月26日から 平成30年6月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 74円 資本組入額 37円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的たる株式数は、1,000株であります。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、1株当たりの行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てます。但し、第15回、第18回新株予約権については、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要と認める場合には、必要かつ合理的な範囲で、当社の取締役会が1株当たりの行使価額を適切に調整できるものとします。

- 3 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。
- (1) 本新株予約権は、付与される新株予約権の個数の一部につき、これを行使することができるものとします。各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができます。
- (2) その他の詳細や制限等は、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社及び被割当者間で締結される新株予約権割当契約書に定めるところによるものとします。
- 4 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。
- 5 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、当社が新設合併消滅会社となる新設合併、当社が吸収分割会社となる吸収分割、当社が新設分割会社である新設分割、当社が株式交換完全子会社となる株式交換または当社が株式移転完全子会社である株式移転を行う場合には、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画に従い、本新株予約権に代えて、当該合併後存続する株式会社、当該合併により設立する株式会社、当該吸収分割に際して吸収分割会社の事業に係る権利義務を承継する株式会社、当該新設分割により設立する株式会社、当該株式交換により株式交換完全親会社となる株式会社または株式移転により設立する株式会社の新株予約権が交付されうることがあります。
- この場合に、交付されうる新株予約権の条件は、以下に定めるとおりとします。
- (a) 新株予約権の目的である株式
合併後存続する株式会社、合併により設立する株式会社、吸収分割に際して吸収分割会社の事業に係る権利義務を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換により株式交換完全親会社となる株式会社または株式移転により設立する株式会社の同種の株式
- (b) 新株予約権の目的である株式の数
合併、会社分割、株式交換または株式移転の比率に応じて調整します。
調整の結果、新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数が生じる場合、これを切り捨てます。
- (c) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（行使価額）
合併、会社分割、株式交換または株式移転の比率に応じて調整します。
調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。
- (d) 新株予約権を行使することができる期間、新株予約権の行使の条件、会社が新株予約権を取得することができる事由等
吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めます。
- (e) 譲渡による新株予約権の取得の制限
新株予約権の譲渡による取得については、新株予約権を交付する会社の取締役会の承認を要します。

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成14年1月30日)・取締役会決議日(平成14年1月30日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	3,750,000株
新株予約権の行使時の払込金額	98円(注)1
新株予約権の行使期間	平成14年2月6日から 平成24年1月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 98円 資本組入額 49円
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を実施した場合は、行使価額を以下の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 2 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。
- (1) 付与対象者が正当な理由なく解任された場合、未行使分については、期日前であっても直ちに行使可能になります。正当な理由により解任された場合または辞任・退職・退任した場合は、行使可能となっていない新株予約権については行使する権利を喪失します。
 - (2) 当社が他社との合併または株式交換もしくは株式移転を実施し、あるいはその他行使条件の調整を要する事由が生じた場合は、当社は合理的な範囲内でこれらの調整を行うほか、権利の行使を制限し、または未行使分を取り消すことができます。
 - (3) その他細目については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「付与契約」に定めるところによります。
- 3 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。死亡により付与契約が終了した場合は、契約に従い、当該付与対象者の相続人が新株予約権を相続することができます。
- 4 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、当社が新設合併消滅会社となる新設合併、当社が吸収分割会社となる吸収分割、当社が新設分割会社である新設分割、当社が株式交換完全子会社となる株式交換または当社が株式移転完全子会社である株式移転を行う場合には、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画に従い、本新株予約権に代えて、当該合併後存続する株式会社、当該合併により設立する株式会社、当該吸収分割に際して吸収分割会社の事業に係る権利義務を承継する株式会社、当該新設分割により設立する株式会社、当該株式交換により株式交換完全親会社となる株式会社または株式移転により設立する株式会社の新株予約権が交付されることがあります。
- この場合に、交付されうる新株予約権の条件は、以下に定めるとおりとします。
- (a) 新株予約権の目的である株式
合併後存続する株式会社、合併により設立する株式会社、吸収分割に際して吸収分割会社の事業に係る権利義務を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換により株式交換完全親会社となる株式会社または株式移転により設立する株式会社の同種の株式
 - (b) 新株予約権の目的である株式の数
合併、会社分割、株式交換または株式移転の比率に応じて調整します。
調整の結果、新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数が生じる場合、これを切り捨てます。
 - (c) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(行使価額)
合併、会社分割、株式交換または株式移転の比率に応じて調整します。
調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

- (d) 新株予約権を行使することができる期間、新株予約権の行使の条件、会社が新株予約権を取得することができる事由等
吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めます。
- (e) 譲渡による新株予約権の取得の制限
新株予約権の譲渡による取得については、新株予約権を交付する会社の取締役会の承認を要します。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月30日	—	260,870	—	1,000,000	—	—

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アールエイチジェー インターナ ショナル エスエーエヌブイ	AVENUE LOUISE 326 1050 BRUSSEL-BELGIUM	66,503	25.49
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	47,499	18.21
リップルウッド ニッポン コロ ムビア パートナーズ 2 L. P.	P. O. BOX 265GT GEOGETOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS, B. W. I.	15,385	5.90
株式会社第一興商	東京都品川区北品川5丁目5-26	12,453	4.77
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,971	1.52
中央商事株式会社	東京都千代田区内神田1丁目1-14	2,550	0.98
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	2,500	0.96
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-2	1,550	0.59
高橋 治実	神奈川県横浜市戸塚区	1,200	0.46
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,140	0.44
計	—	154,751	59.32

(注) アールエイチジェーインターナショナルエスエーエヌブイ、株式会社日立製作所およびリップルウッドニッポンコロムビアパートナーズ2L. P. は、合計129,387千株（議決権割合：49.74%）の議決権を共同して行使します。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 202,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 167,861,000	167,861	同上
	A種優先株式 92,308,000	92,308	(注)3
単元未満株式	普通株式 499,177	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	260,870,177	—	—
総株主の議決権	—	260,169	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が63,000株(議決権63個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式287株が含まれております。

3 A種優先株式の内容については、第4【提出会社の状況】1【株式等の状況】(1)【株式の総数等】
【発行済株式】の注記に記載のとおりであります。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) コロムビアミュージック エンタテインメント株式 会社	東京都港区六本木一丁目 4番33号	202,000	—	202,000	0.08
計	—	202,000	—	202,000	0.08

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	79	92	84	73	64	63
最低(円)	58	73	72	60	54	45

(注) 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役 (知財戦略本部長 兼内部監査室担当)	執行役 (知財戦略本部長)	飯田 浩司	平成20年10月7日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,864	2,649
受取手形及び売掛金	2,753	4,310
商品及び製品	530	590
仕掛品	612	572
原材料及び貯蔵品	114	113
繰延税金資産	36	33
前渡金	283	258
前払費用	349	382
非継続事業資産	—	45
その他	144	208
貸倒引当金	△56	△59
流動資産合計	6,634	9,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	340	353
機械装置及び運搬具（純額）	33	33
工具、器具及び備品（純額）	73	78
土地	0	0
リース資産（純額）	20	—
有形固定資産合計	※1 468	※1 466
無形固定資産		
のれん	448	473
その他	710	720
無形固定資産合計	1,159	1,194
投資その他の資産		
投資有価証券	76	82
長期貸付金	183	177
長期前払費用	269	364
繰延税金資産	52	48
長期未収入金	309	292
その他	516	※3 515
貸倒引当金	△387	△359
投資その他の資産合計	1,021	1,121
固定資産合計	2,648	2,782
資産合計	9,283	11,886

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,115	1,643
未払金	1,117	1,830
リース債務	8	—
未払費用	2,149	3,165
未払法人税等	31	20
返品調整引当金	357	610
非継続事業負債	192	186
その他	447	354
流動負債合計	5,420	7,811
固定負債		
長期末払金	57	85
リース債務	20	—
退職給付引当金	2,378	2,477
固定負債合計	2,457	2,562
負債合計	7,877	10,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,187	2,187
利益剰余金	△1,675	△1,526
自己株式	△22	△21
株主資本合計	1,488	1,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△146	△172
評価・換算差額等合計	△146	△172
新株予約権	63	45
純資産合計	1,405	1,512
負債純資産合計	9,283	11,886

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
売上高		8,993
売上原価		5,655
売上総利益		3,338
販売費及び一般管理費		
販売費	※1	1,590
一般管理費	※2	2,306
販売費及び一般管理費合計		3,896
営業損失(△)		△558
営業外収益		
受取利息		11
受取配当金		0
受取手数料		8
その他		18
営業外収益合計		38
営業外費用		
支払利息		3
その他		1
営業外費用合計		5
経常損失(△)		△525
特別利益		
過年度損益修正益	※3	384
貸倒引当金戻入額		2
その他		20
特別利益合計		406
特別損失		
固定資産除却損		0
投資有価証券評価損		6
和解金		5
特別損失合計		12
税金等調整前四半期純損失(△)		△131
法人税、住民税及び事業税		24
法人税等調整額		△7
法人税等合計		17
四半期純損失(△)		△149

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	4,488
売上原価	2,857
売上総利益	1,630
販売費及び一般管理費	
販売費	※1 779
一般管理費	※2 1,152
販売費及び一般管理費合計	1,931
営業損失(△)	△301
営業外収益	
受取利息	6
受取手数料	8
その他	10
営業外収益合計	25
営業外費用	
支払利息	1
その他	0
営業外費用合計	1
経常損失(△)	△277
特別利益	
過年度損益修正益	※3 384
貸倒引当金戻入額	0
その他	20
特別利益合計	404
特別損失	
投資有価証券評価損	6
和解金	5
特別損失合計	12
税金等調整前四半期純利益	114
法人税、住民税及び事業税	14
法人税等調整額	△9
法人税等合計	5
四半期純利益	109

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△131
減価償却費	97
のれん償却額	24
長期前払費用償却額	146
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△98
受取利息及び受取配当金	△11
支払利息	3
過年度損益修正損益(△は益)	△384
売上債権の増減額(△は増加)	1,570
たな卸資産の増減額(△は増加)	23
仕入債務の増減額(△は減少)	△528
未払金の増減額(△は減少)	△621
未払費用の増減額(△は減少)	△644
非継続事業の営業活動によるキャッシュ・フロー	47
その他	△19
小計	△501
利息及び配当金の受取額	11
利息の支払額	△3
法人税等の支払額	△78
営業活動によるキャッシュ・フロー	△572
投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期投資の増加による支出	△70
有形固定資産の取得による支出	△8
無形固定資産の取得による支出	△41
投資有価証券の取得による支出	△0
長期前払費用の取得による支出	△120
貸付けによる支出	△30
貸付金の回収による収入	24
その他	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△274
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△0
その他	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31
現金及び現金同等物に係る換算差額	20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△858
現金及び現金同等物の期首残高	2,506
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,648

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1 会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以降に開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間より同会計基準及び同適用指針を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。評価基準については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 884百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 860百万円</p>
<p>2 保証債務 下記会社のDVD設備購入のリース契約に際し、債務保証確認書及びリース契約書確認書を差し入れております。 AMERIC DISK U. S. A. ENTERPRISES INC. 保証金額 3百万円</p>	<p>2 保証債務 下記会社のDVD設備購入及び会計情報システムのリース契約に際し、債務保証確認書及びリース契約書確認書を差し入れております。 コロムビアデジタルメディア株式会社 保証金額 2百万円 AMERIC DISK U. S. A. ENTERPRISES INC. 保証金額 48百万円</p>
	<p>※3 担保資産及び担保付債務 下記資産につき、当社がAMERIC DISK U. S. A. ENTERPRISES INC. に対して行なっている注記2の債務保証の担保として提供しております。 差入保証金 45百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)													
※1	販売費の主な内訳は次のとおりであります。												
	<table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>579百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>327 "</td> </tr> <tr> <td>販売増進費</td> <td>654 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>27 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,590百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	579百万円	運賃荷造費	327 "	販売増進費	654 "	貸倒引当金繰入額	27 "	その他	1 "	計	1,590百万円
広告宣伝費	579百万円												
運賃荷造費	327 "												
販売増進費	654 "												
貸倒引当金繰入額	27 "												
その他	1 "												
計	1,590百万円												
※2	一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。												
	<table> <tr> <td>従業員給与・手当</td> <td>1,010百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>156 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,138 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,306百万円</td> </tr> </table>	従業員給与・手当	1,010百万円	退職給付費用	156 "	その他	1,138 "	計	2,306百万円				
従業員給与・手当	1,010百万円												
退職給付費用	156 "												
その他	1,138 "												
計	2,306百万円												
※3	デジタル配信印税について、過年度に見積もり計上していた金額と確定金額との差額の戻し入れであります。												

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)													
※1	販売費の主な内訳は次のとおりであります。												
	<table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>279百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>158 "</td> </tr> <tr> <td>販売増進費</td> <td>325 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>15 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>779百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	279百万円	運賃荷造費	158 "	販売増進費	325 "	貸倒引当金繰入額	15 "	その他	0 "	計	779百万円
広告宣伝費	279百万円												
運賃荷造費	158 "												
販売増進費	325 "												
貸倒引当金繰入額	15 "												
その他	0 "												
計	779百万円												
※2	一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。												
	<table> <tr> <td>従業員給与・手当</td> <td>536百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>78 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>536 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,152百万円</td> </tr> </table>	従業員給与・手当	536百万円	退職給付費用	78 "	その他	536 "	計	1,152百万円				
従業員給与・手当	536百万円												
退職給付費用	78 "												
その他	536 "												
計	1,152百万円												
※3	デジタル配信印税について、過年度に見積もり計上していた金額と確定金額との差額の戻し入れであります。												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)							
※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係						
	<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,864百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△216 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,648百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,864百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△216 "	現金及び現金同等物	1,648百万円
現金及び預金勘定	1,864百万円						
預入期間が3か月を超える定期預金	△216 "						
現金及び現金同等物	1,648百万円						

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

普通株式(株)	168,562,177
優先株式(株)	92,308,000

2 自己株式に関する事項

普通株式(株)	202,287
---------	---------

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)	当第2四半期連結会計期間末残高(百万円)
提出会社	普通株式	462	63
合 計		462	63

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

投資有価証券の金額は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	オプション取引 買建			
	ドルプット 売建	189	3	3
	ドルコール	189	△ 3	△ 2
	合 計	—	—	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

(ストック・オプション等関係)

四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業損失の合計額に占めるミュージック制作事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
△30.16円	△29.42円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	1,405	1,512
普通株式に係る純資産額(百万円)	△5,078	△4,953
差額の主な内訳(百万円)		
優先残余財産請求権によりA種優先株主に帰属する額	6,060	6,060
A種優先株式の累積未払配当金相当額	360	360
新株予約権	63	45
普通株式の発行済株式数(千株)	168,562	168,562
普通株式の自己株式数(千株)	202	186
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	168,359	168,375

2 1株当たり四半期純利益又は純損失

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失 △0.55円

(注) 1 1株当たり四半期純損失算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	△149
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
(うち優先配当額)	(—)
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	△149
普通株式期中平均株式数(千株)	
普通株式	168,369
A種優先株式(普通株式転換後)	101,695
合計	270,065

2 1株当たり四半期純損失の算定にあたっては、普通株式期中平均株式数にA種優先株式を加えております。

3 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	0.41円

(注) 1 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	109
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
(うち優先配当額)	(—)
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	109
普通株式期中平均株式数(千株)	
普通株式	168,365
A種優先株式(普通株式転換後)	101,695
合計	270,061

- 2 1株当たり四半期純利益の算定にあたっては、普通株式期中平均株式数にA種優先株式を加えております。
- 3 当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 宮 坂 泰 行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北 川 雄 基 郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコロムビアミュージックエンタテインメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社及び連結子会社の平成20年9月30現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【会社名】 コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社

【英訳名】 Columbia Music Entertainment, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長
兼最高経営責任者 廣 瀬 禎 彦

【最高財務責任者の役職氏名】 専務執行役
兼最高財務責任者 佐 伯 次 郎

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目4番33号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長兼最高経営責任者 廣瀬 禎彦 及び当社専務執行役兼最高財務責任者 佐伯 次郎 は、当社の第158期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

